



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,138,417	2.6	30,562	△11.0	35,445	△21.1	12,985	△39.0
27年3月期第1四半期	2,084,089	9.9	34,343	△16.1	44,952	△2.4	21,302	△2.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △7,786百万円 (△173.8%) 27年3月期第1四半期 10,546百万円 (△87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	36.92	36.90
27年3月期第1四半期	60.63	60.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,571,725	1,281,265	24.2
27年3月期	4,533,693	1,304,483	24.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,104,599百万円 27年3月期 1,125,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	△3.0	158,000	△6.8	158,000	1.1	70,000	3.6	199.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazena gem e Escoamento Agricola S.A.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	354,056,516 株	27年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,292,894 株	27年3月期	2,366,124 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	351,726,103 株	27年3月期1Q	351,339,777 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成27年7月31日(金).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、地域によっては弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。米国経済は、利上げは先送りされ、雇用者数の増加や住宅市場の改善など、着実な成長が続きました。欧州経済は、欧州中央銀行が量的金融緩和を継続し、デフレ懸念が後退しましたが、ギリシャ問題が懸念を残しました。新興国経済は、中国経済の減速が続く、アセアンの景気も停滞感がある一方、インドでは消費と投資が増加しました。ブラジルはインフレ・通貨安で景気が後退する一方、メキシコでは輸出増加により成長が回復しました。また、中東・アフリカでは一部で経済の回復傾向も見られましたが、不安定な政治情勢から、地域によりばらつきが見られました。

こうした中、わが国経済は個人消費の弱さと貿易赤字が懸念されながらも、企業の財務体質改善や雇用環境の改善で自律成長につながる緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円安による為替の影響及び石油製品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を544億円(2.6%)上回る2兆1,384億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、自動車分野の成長が今後見込まれているメキシコにおいて、自動車用鋼管加工会社Toyota Tsusho Steel Pipe de Mexico S.A. de CVを設立し、本年10月の操業開始を目指します。非鉄金属分野では、当社グループが出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuj S.A.が、同国フイ州オラロス塩湖にて生産しているリチウムを顧客向けに出荷開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に取り組みました。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を277億円(5.5%)下回る4,712億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、カメルーンにおいて、電動工具製造販売の株式会社マキタの海外現地法人であるMakita Africa s.a.r.l.a.u.と同国での総代理店契約を締結しました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を61億円(2.5%)上回る2,505億円となりました。

自動車本部では、カンボジアにおいて、販売金融会社を設立し、マルチプロダクト(自動車・自動二輪・農業機械・建設機械など)を対象としたファイナンス事業を開始し、着実に事業を拡大しています。ケニアにおいては、Toyota Kenya Business Park内に開所した人材育成センター(Toyota Kenya Academy)において、自動車修理技術者をはじめ一般向けの起業家支援講座を実施するなど幅広い人材育成を開始しております。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結するとともに、東南アフリカ6ヶ国において、Volkswagen AGと自動車販売代理店契約を締結し、各国において販売拡大に注力しています。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を286億円(8.2%)下回る3,201億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、学校法人立命館大学発のベンチャー企業である株式会社三次元メディアに出資しました。これにより株式会社三次元メディア及びオムロン株式会社などと共同で、高精度な三次元計測技術「三次元ビジョンセンサ」を活用し、今後ますます進む製造業の自動化に貢献すべく中国市場を皮切りにグローバルに展開します。また、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し竣工式を行いました。売上高については、主に石油製品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を664億円(16.8%)上回る4,607億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ガラス市場等の成長を背景に、マレーシアにおいて、珪砂採掘・精製事業会社の生産能力増強を目的に増資を行いました。エレクトロニクス分野では、安心・安全な交通社会の実現を目指す「ITS connect推進協議会」の代表幹事として、ITS基盤技術の実用化を推進しています。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を187億円(3.9%)上回る4,950億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立し、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を188億円(21.9%)上回る1,041億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスportsと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を6億円(1.7%)上回る358億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間(343億43百万円)を37億81百万円(11.0%)下回る305億62百万円となりました。経常利益は、前年同四半期連結累計期間(449億52百万円)を95億7百万円(21.1%)下回る354億45百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間(213億2百万円)を83億17百万円(39.0%)下回る129億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で383億円増加し、前連結会計年度末に比べ381億円増加の4兆5,717億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で25億円、その他有価証券評価差額金で96億円増加した一方で、為替換算調整勘定で298億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ232億円減少の1兆2,812億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ477百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	466,990
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,384,792
たな卸資産	683,392	669,650
その他	269,333	300,303
貸倒引当金	△29,169	△29,137
流動資産合計	2,769,209	2,792,599
固定資産		
有形固定資産	583,819	617,668
無形固定資産		
のれん	170,647	167,410
その他	229,745	221,157
無形固定資産合計	400,392	388,568
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	564,908
その他	227,437	228,336
貸倒引当金	△20,091	△20,355
投資その他の資産合計	780,272	772,889
固定資産合計	1,764,484	1,779,126
資産合計	4,533,693	4,571,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	990,267
短期借入金	608,661	572,823
未払法人税等	26,806	23,869
引当金	1,755	1,221
その他	455,404	506,548
流動負債合計	2,061,727	2,094,730
固定負債		
社債	116,161	100,000
長期借入金	854,927	896,374
引当金	7,058	6,048
退職給付に係る負債	32,355	33,649
その他	156,980	159,656
固定負債合計	1,167,482	1,195,729
負債合計	3,229,210	3,290,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	155,036
利益剰余金	628,399	630,816
自己株式	△3,858	△3,741
株主資本合計	844,499	847,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	147,580
繰延ヘッジ損益	△15,797	△18,951
為替換算調整勘定	154,903	125,154
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,767
その他の包括利益累計額合計	281,012	257,551
新株予約権	127	94
非支配株主持分	178,844	176,571
純資産合計	1,304,483	1,281,265
負債純資産合計	4,533,693	4,571,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,084,089	2,138,417
売上原価	1,935,675	1,988,926
売上総利益	148,413	149,490
販売費及び一般管理費	114,069	118,928
営業利益	34,343	30,562
営業外収益		
受取利息	1,341	1,601
受取配当金	9,384	11,448
持分法による投資利益	5,226	530
雑収入	2,794	3,160
営業外収益合計	18,748	16,740
営業外費用		
支払利息	6,806	6,847
為替差損	—	2,848
雑支出	1,333	2,160
営業外費用合計	8,139	11,856
経常利益	44,952	35,445
特別利益		
固定資産売却益	208	1,369
投資有価証券及び出資金売却益	3,000	3,076
関係会社清算益	—	156
事業撤退損失引当金戻入額	—	408
負ののれん発生益	—	262
その他	2	—
特別利益合計	3,210	5,272
特別損失		
固定資産処分損	147	91
投資有価証券及び出資金売却損	0	300
投資有価証券及び出資金評価損	308	5,292
特別退職金	—	343
その他	3	3
特別損失合計	459	6,032
税金等調整前四半期純利益	47,704	34,686
法人税等	19,324	16,970
四半期純利益	28,379	17,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,077	4,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,302	12,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	28,379	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,604	9,377
繰延ヘッジ損益	△2,912	△3,681
為替換算調整勘定	△21,434	△31,605
退職給付に係る調整額	56	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	572
その他の包括利益合計	△17,833	△25,502
四半期包括利益	10,546	△7,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,628	△10,482
非支配株主に係る四半期包括利益	4,917	2,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	498,964	244,400	348,779	394,338	476,340	85,376	35,247	2,083,448	640	2,084,089	—	2,084,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	825	2	34	1,419	32	148	2,736	134	2,870	△2,870	—
計	499,237	245,226	348,782	394,373	477,760	85,409	35,396	2,086,185	774	2,086,960	△2,870	2,084,089
セグメント利益又は損失(△)	10,193	4,777	8,217	4,432	7,058	1,394	581	36,656	△2,345	34,310	33	34,343

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	471,297	250,508	320,136	460,752	495,031	104,112	35,850	2,137,689	727	2,138,417	—	2,138,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	697	8	118	1,613	69	196	2,926	141	3,068	△3,068	—
計	471,520	251,205	320,144	460,871	496,644	104,182	36,047	2,140,616	869	2,141,485	△3,068	2,138,417
セグメント利益又は損失(△)	9,647	5,829	8,230	5,743	3,169	△126	1,038	33,531	△2,964	30,567	△4	30,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、食料で477百万円減少しております。

2016年3月期第1四半期連結決算概要

2015年7月31日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

連結経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	21,384	20,840	544	2.6%
売上総利益	1,494	1,484	10	0.7%
販売費及び一般管理費	1,189	1,140	49	-
営業利益	305	343	▲38	▲11.0%
利息収支	▲52	▲54	2	-
受取配当金	114	93	21	-
持分法による投資損益	5	52	▲47	-
その他	▲18	14	▲32	-
経常利益	354	449	▲95	▲21.1%
特別損益	▲7	27	▲34	-
税金等調整前 四半期純利益	346	477	▲131	▲27.3%
法人税等	169	193	▲24	-
* 四半期純利益	177	283	▲106	▲37.6%
*非支配株主に帰属する 四半期純利益	47	70	▲23	-
*親会社株主に帰属する 四半期純利益	129	213	▲84	▲39.0%

* 連結会計基準の改正により、表示方法の変更を行っております。

主な増減要因
<p>【売上高】+544億円 前期決算期統一の影響はあったものの円安による為替影響及び石油製品の取扱い増加等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に増加</p> <p>【営業利益】▲38億円 新規連結子会社の影響等により販売費及び一般管理費が増加したことによる</p> <p>【受取配当金】+21億円 主に単体の増加による</p> <p>【持分法による投資損益】▲47億円 主に機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部及び金属本部で減少</p> <p>【その他営業外損益】▲32億円 主に為替差損益の悪化</p> <p>【特別損益】▲34億円 主に投資有価証券及び出資金評価損による</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
※上段:売上高、下段:営業利益						
金属	4,712	4,989	▲277	404	▲681	▲12.6%
	96	101	▲5	13	▲18	▲16.4%
グローバル部品・ ロジスティクス	2,505	2,444	61	339	▲278	▲10.0%
	58	47	11	7	4	5.9%
自動車	3,201	3,487	▲286	2	▲288	▲8.3%
	82	82	0	6	▲6	▲6.4%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	4,607	3,943	664	271	393	9.3%
	57	44	13	2	11	23.8%
化学品・ エレクトロニクス	4,950	4,763	187	312	▲125	▲2.5%
	31	70	▲39	5	▲44	▲58.1%
食料	1,041	853	188	71	117	12.6%
	▲1	13	▲14	▲1	▲13	▲109.4%
生活産業	358	352	6	9	▲3	▲0.7%
	10	5	5	0	5	74.4%
合計	21,384	20,840	544	1,408	▲864	▲3.9%
	305	343	▲38	32	▲70	▲18.6%

主な増減要因
<p>【売上高】 前期決算期統一の影響等により減収</p> <p>【営業利益】 市況の下落等により減益</p> <p>【売上高】 前期決算期統一の影響等により減収</p> <p>【営業利益】 北米の自動車生産台数増加等により増益</p> <p>【売上高・営業利益】 前期決算期統一の影響等により減収減益</p> <p>【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収</p> <p>【営業利益】 自動車関連設備の取扱い増加等により増益</p> <p>【売上高】 前期決算期統一の影響等により減収</p> <p>【営業利益】 たな卸資産の評価損等により減益</p> <p>【売上高】 海外での穀物取扱い増加等により増収</p> <p>【営業利益】 海外及び輸入穀物の採算の悪化等により減益</p> <p>【売上高】 ほぼ前年同期並み</p> <p>【営業利益】 繊維関連の採算の改善等により増益</p>

連結財政状態	第1四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	45,717	45,336	381	0.8%
(流動資産)	27,925	27,692	233	0.8%
(投資有価証券・出資金)	6,190	6,329	▲139	▲2.2%
(その他の固定資産)	11,601	11,314	287	2.5%
純資産	12,812	13,044	▲232	▲1.8%
有利子負債(NET)	12,761	12,335	426	3.4%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	

主な増減要因
<p>【流動資産】+233億円 ・売上債権の増加 +383億円</p> <p>【投資有価証券・出資金】▲139億円 ・主に新規連結子会社による影響</p> <p>【その他の固定資産】+287億円 ・有形固定資産の増加 +338億円</p> <p>【純資産】▲232億円 ・利益剰余金 +25億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +129億円、 配当金 ▲98億円等) ・有価証券評価差額金 +96億円 ・為替換算調整勘定 ▲298億円 ・繰延ヘッジ損益 ▲32億円</p>

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,000	86,634	▲2,634	▲3.0%
営業利益	1,580	1,694	▲114	▲6.8%
経常利益	1,580	1,562	18	1.1%
親会社株主帰属 当期純利益	700	675	25	3.6%

主要指標推移			第1四半期	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	121	102
		期末	122	(120)
為替	円/ユーロ	平均	134	140
		期末	137	(130)
金利	円TIBOR3M平均		0.17%	0.21%
	米ドルLIBOR3M平均		0.28%	0.23%
トハイ原油(米ドル/bbl)			61	105
豪州一般炭(米ドル/トン)			60	73
シゴコーン(セント/Bushel)			366	479